

第1部 人口減少社会を考える

～希望の実現と安心して暮らせる社会を目指して～

はじめに	2
序章 人口減少の見通しとその影響	4
第1節 人口減少の見通し	4
1 我が国の総人口の見通し	5
2 我が国の地域別将来推計人口	7
第2節 人口減少がもたらす影響と長期ビジョンが目指す将来の方向	13
1 人口減少がもたらす影響～経済、地域社会、社会保障・財政～	13
2 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」による目指すべき将来の方向	19
第1章 人口減少社会	24
第1節 我が国の人口の概況	24
1 人口の長期的な推移	24
2 出生及び死亡動向の概況(人口の自然動態)	27
3 国際人口移動及び国内人口移動の概況(人口の社会動態)	38
第2節 我が国の人口に関わる施策の変遷	45
1 戦後～第1次ベビーブームの収斂(1945～1970年)	45
2 第2次ベビーブーム～昭和末期(1971～1989年)	47
3 1.57ショック～少子化社会対策大綱(1990～2004年)	52
4 2005年以降の少子化対策について	57
5 「1.57ショック」のあとの取組みの進展と最近の動き	61
第3節 人口減少社会を取り巻く背景・現状と国民の意識	66
1 結婚をめぐる状況と意識	66
2 出産をめぐる状況と意識	88
3 子育てをめぐる状況と意識	104
4 家族をめぐる状況と意識	116
5 地域の中での子育てと地域のつながりの変化	144
6 人口減少の中での地域のつながりを維持するために	162
7 まとめ	180
第4節 諸外国の動き	182
1 合計特殊出生率の水準	182
2 出生率と関連する各種指標	183
3 諸外国の施策	187
4 フランス・スウェーデンの出生率向上の取組み	189
第5節 まとめ ～人口減少克服に向けた取組みのあり方～	196
1 これまでの人口減少と関連する取組みや状況を振り返って	196
2 人口減少の克服に向けて必要な基本的姿勢	197
3 人口減少克服のために必要となる具体的施策の方向性	199

第2章 人口減少克服に向けた取組み	201
序 節 国の動きの全体像	201
1 政府全体の動き.....	201
2 厚生労働省の動き ～厚生労働省まち・ひと・しごと創生サポートプラン～.....	213
第1節 若い世代が新しい世代を希望どおり産み育てられるために	217
1 雇用の確保.....	217
2 妊娠・出産支援.....	220
3 子育て支援の充実.....	227
4 働き方の見直し.....	241
第2節 人口減少に応じて地域での生活を支えるために	250
1 人口減少と高齢化が急速に進む中でも住み慣れた地域で安心して暮らす仕組み ～地域包括ケアシステム～.....	251
2 小さな拠点(多世代交流・多機能型).....	260
3 福祉サービスや人材に関する連携等の検討.....	263
第3節 まとめ	264
おわりに	266

第2部 現下の政策課題への対応

第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり	270
第1節 少子社会の現状.....	270
第2節 総合的な子育て支援の推進.....	272
1 子ども・子育て支援新制度.....	272
2 すべての子育て家庭への支援.....	273
第3節 待機児童の解消などに向けた取組み.....	274
1 待機児童解消に向けた保育の充実と総合的な放課後児童対策の推進.....	274
第4節 児童虐待防止対策、社会的養護の充実、女性保護施策の推進.....	275
1 児童虐待防止対策の取組みの推進.....	275
2 社会的養護の充実.....	276
3 女性保護施策の推進.....	278
第5節 子どもの貧困対策.....	280
第6節 ひとり親家庭の総合的な自立支援の推進.....	280
1 ひとり親家庭を取り巻く状況.....	280
2 ひとり親家庭の自立支援の取組み.....	281
第7節 母子保健医療対策の推進.....	283
1 地域における切れ目ない妊娠・出産支援の強化.....	283
2 不妊に悩む夫婦への支援.....	284
3 小児慢性特定疾病対策や子どもの心の健康支援等.....	284
4 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減.....	285
5 「健やか親子21」の推進.....	285
第8節 児童手当制度.....	285
第9節 仕事と育児の両立支援策の推進.....	286
1 現状.....	286
2 育児・介護休業法.....	288
3 企業における次世代育成支援の取組み.....	288
4 仕事と家庭を両立しやすい環境整備の支援.....	290
第2章 経済社会の活力向上と地域の活性化に向けた雇用対策の推進 ...	291
第1節 若者・女性・高齢者・障害者等の就業実現.....	291
1 若年者雇用の現状.....	291
2 総合的かつ体系的な若者雇用対策の充実に向けた法的整備.....	291
3 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート.....	291
4 若者と中小企業とのマッチングの強化.....	292
5 キャリア教育の推進.....	292
6 キャリア・コンサルティングの活用促進.....	293
7 フリーターなどの正規雇用化の促進.....	294

8	ニート等の若者の職業的自立支援の強化	294
9	ジョブ・カード制度の推進	295
10	女性の雇用の現状	297
11	女性の活躍促進	297
12	高齢者雇用の現状	301
13	「生涯現役社会」の実現	301
14	障害者雇用の現状	301
15	雇用率達成指導と地域の就労支援の強化	302
16	障害特性や働き方に応じた支援策の充実・強化	303
17	改正障害者雇用促進法の施行に向けた取組み	304
18	障害者の職業能力開発支援の充実	305
19	就労支援事業所における「工賃向上計画」の推進	305
20	障害者優先調達推進法	306
21	がんや肝炎などの長期にわたる治療が必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	307
第2節 成長分野などでの雇用創出、人材の育成の推進		308
1	労働移動支援施策の推進	308
2	地域の活性化と雇用対策	308
3	成長分野などの中小企業による魅力的な職場づくりの取組みの支援	309
4	成長分野などでの人材育成の推進	310
5	職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進	315
6	雇用促進税制	318
第3節 重層的なセーフティネットの構築		319
1	生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の推進	319
2	求職者支援制度	319
3	雇用保険制度	319
4	雇用調整助成金	320
5	国と地方自治体が連携した雇用対策の推進	320
第4節 震災復興のための雇用対策		321
1	本格的な震災復興に向けた取組み	321
第3章 安心して働くことのできる環境整備		324
第1節 非正規雇用の労働者の雇用の安定及び人材の育成・処遇の改善		324
1	非正規雇用の現状と対策	324
2	有期労働契約に関するルール	325
3	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保と正社員転換の推進	326
4	労働者派遣制度の見直し	328
第2節 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現		328
1	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現	328
2	労働時間法制の見直し	329
3	過重労働解消に向けた取組みの促進	329
4	医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組みの推進	329
5	テレワークの推進	330
6	仕事と育児・介護等の両立支援策の推進	331

7	仕事と治療の両立支援の推進	331
8	バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働の抑制	332
9	短時間正社員制度の導入・定着の促進	332
第3節 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり		332
1	労働災害の状況と取組み	332
2	労働災害を防止するための対策の充実	333
3	化学物質、石綿による健康障害の防止	336
4	労働者の健康確保対策の充実	337
第4節 良質な労働環境の確保等		339
1	労働条件の確保改善	339
2	最低賃金制度、中小企業への支援策について	341
3	未払賃金立替払事業について	342
4	「労災かくし」対策の推進	342
5	障害者虐待防止について	343
6	職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた環境整備	343
7	労災補償の現状	344
8	労働保険適用徴収制度	346
9	働く人のためのルールに関する教育の実施	347
10	個別労働紛争対策の総合的な推進	347
11	雇用労働相談センターの設置・運営	347
第5節 震災復興のための労働安全衛生対策等		348
1	原発事故を受けた労働者の安全衛生と労働条件の確保	348
2	除染等業務における安全衛生と労働条件の確保	348
3	復旧・復興工事における災害防止対策	349
第6節 豊かで充実した勤労者生活の実現		350
1	中小企業退職金共済制度について	350
2	勤労者財産形成促進制度について	350
第7節 安定した労使関係の形成など		350
1	2014年度の労使関係	350
2	労働委員会に関する動き	352
第4章 自立した生活の実現と暮らしの安心確保		353
第1節 生活保護の適正化及び生活困窮者の自立・就労支援等の推進		353
1	生活保護制度の概要	353
2	生活保護の現状と課題	353
3	生活保護制度の見直しと新たな生活困窮者自立支援制度の創設	355
第2節 「社会的包容力」の構築		356
1	地域福祉の再構築	356
2	消費生活協同組合について	357
3	地域生活定着促進事業の実施について	357
4	ひきこもり対策推進事業の実施について	358

第3節	自殺・うつ病対策の推進	359
第4節	戦傷病者・戦没者遺族等への援護、中国残留邦人等への支援など	361
1	国主催の戦没者追悼式典	361
2	戦傷病者、戦没者遺族等への援護	362
3	戦没者の遺骨収集帰還事業、慰霊巡拝等の推進	364
4	中国残留邦人等への支援	365
第5章	若者も高齢者も安心できる年金制度の確立	367
第1節	持続可能で安心できる年金制度の運営	367
1	公的年金制度の最近の動向について	367
2	企業年金制度の最近の動向について	370
3	国際化への対応	371
第2節	公的年金の正確な業務運営	373
1	日本年金機構と年金業務運営	373
2	年金記録問題への取組み	377
3	日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案について	382
第6章	医療関連イノベーションの推進	385
第1節	医薬品・医療機器開発などに関する基盤整備	385
第2節	医療関連産業の活性化	386
1	革新的な医薬品・医療機器等の創出	386
第3節	医療の国際展開等	388
1	医療の国際展開の推進	388
2	国内における国際化への対応	391
第4節	健康寿命を延ばす科学技術の振興	391
第7章	国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現	393
第1節	地域における医療・介護の総合的な確保の推進	393
1	医療及び介護の総合的な確保の意義	393
2	プログラム法と医療介護総合確保推進法	393
3	総合確保方針と地域医療介護総合確保基金	394
第2節	安心で質の高い医療提供体制の構築	394
1	質が高く効率的な医療提供体制の構築	394
2	医療人材の確保及び質の向上の推進	402
3	国立病院機構や国立高度専門医療研究センター等の取組み	406
4	後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進	407
第3節	安定的で持続可能な医療保険制度の実現	408
1	医療保険制度の現状	408
2	医療保険制度改革の推進	409

第4節 「保健医療2035」策定 ～2035年、日本は健康先進国へ～	411
第5節 地域包括ケアシステムの構築と安心で質の高い介護保険制度	412
1 介護保険制度の現状と目指す姿	412
2 地域包括ケアシステムの構築	415
3 費用負担の公平化	417
4 平成27年度介護報酬改定	418
第6節 福祉・介護人材の確保対策	419
第7節 社会福祉法人制度改革について	420
第8章 健康で安全な生活の確保	422
第1節 感染症対策、予防接種の推進	422
1 感染症法の改正について	422
2 エボラ出血熱対策について	423
3 デング熱対策について	424
4 インフルエンザ対策について	424
5 中東呼吸器症候群 (Middle East respiration syndrome:MERS) 対策について	427
6 結核対策について	427
7 性感染症対策について	428
8 HTLV-1 対策について	429
9 麻しん・風しん対策について	429
10 重症熱性血小板減少症候群 (Severe Fever with Thrombocytopenia Syndrome:SFTS) 対策について	430
11 予防接種施策について	430
第2節 がん・生活習慣病(NCDs(非感染性疾患) 対策の総合的かつ計画的な推進)	432
1 がん対策の総合的かつ計画的な推進	432
2 国民健康づくり運動の展開	435
第3節 肝炎対策	441
第4節 難病などの各種疾病対策、移植対策の推進	442
1 難病対策について	442
2 リウマチ・アレルギー対策について	443
3 エイズ(AIDS/後天性免疫不全症候群) 対策の推進	444
4 臓器移植の適切な実施	446
第5節 健康危機管理対策の推進	448
第6節 医薬品・医療機器の安全対策の推進等	448
1 医薬品等の安全対策	448
2 医薬品の販売制度に係る最近の動向	450
3 偽造医薬品対策	452
4 薬剤師の資質向上と薬局機能の強化等	453

5	化学物質の安全対策	454
第7節	薬物乱用対策の推進	455
1	薬物乱用防止対策	455
2	危険ドラッグ対策	456
第8節	血液製剤対策の推進	457
1	献血の推進について	457
2	欧州等滞在歴のある方の献血制限等による血液製剤の安全対策について	459
第9節	医薬品・医療機器による健康被害への対応	460
1	C型肝炎訴訟への対応	460
2	HIV問題及びクロイツフェルトヤコブ病(CJD)問題	462
3	医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染等被害救済制度	462
4	薬害を学ぶための教材	463
第10節	食の安全・安心の確保	463
1	厚生労働省に求められる食品の安全性確保対策	463
2	最近の食品安全行政の主な動き	463
3	食品安全行政の概要	468
4	国民への正確でわかりやすい情報提供等	474
5	食品の安全性確保のための国際的な取組み	474
第11節	水道の安全・強靱・持続の確保	475
1	新水道ビジョン	475
2	すべての国民が安心しておいしく飲める水道水の供給	475
3	危機管理への取組み	475
4	運営基盤の強化に向けた取組み	476
5	東日本大震災からの復興に関する取組み	476
6	水道産業の国際展開に向けた取組み	476
第12節	生活衛生関係営業の活性化や振興など	477
1	生活衛生関係営業の振興等	477
2	建築物における衛生対策の推進	478
第13節	B型肝炎訴訟の給付金などの支給	479
1	B型肝炎訴訟への対応について	479
第14節	原爆被爆者の援護	480
第15節	ハンセン病対策の推進	481
1	ハンセン病問題の経緯について	481
2	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」について	481
3	ハンセン病の歴史に関する普及啓発の取組みについて	481
第16節	カネミ油症患者に対する新たな総合的な支援策の実施	482

第9章 障害者支援の総合的な推進	484
第1節 障害福祉施策の推進について	484
1 障害者総合支援法に基づく支援.....	484
2 障害者の虐待防止.....	487
3 障害児支援の強化等.....	487
4 発達障害者の支援.....	488
5 高次脳機能障害者の支援.....	489
第2節 障害者の社会参加支援について	489
第3節 精神保健医療福祉について	490
1 精神保健医療福祉の現状と課題について.....	490
2 精神保健医療福祉の取組み状況について.....	490
3 依存症対策.....	492
第10章 国際社会への貢献と外国人労働者問題などへの適切な対応	494
第1節 国際機関の活動等への積極的参加・協力	494
1 WHOを通じた活動.....	494
2 ILOを通じた活動.....	494
3 OECDを通じた活動.....	495
4 G20、ASEAN等を通じた活動.....	495
第2節 人材育成を通じた国際社会への貢献	497
1 WHOなどを通じた保健医療分野における国際協力.....	497
2 ILOを通じた労働分野における技術協力.....	498
3 民間企業、JICAなどを通じた国際協力.....	498
4 ASEAN地域等への国際協力.....	498
5 外国人技能実習制度の適正な実施.....	499
第3節 二国間政策対話の推進	499
第4節 経済活動の国際化への対応	500
1 WTOを通じた活動.....	500
2 経済連携協定(EPA).....	500
第5節 外国人労働者等への適切な対応	500
1 日系人を始めとする定住外国人に関する就労環境の改善及び離職した場合の支援.....	500
2 専門的・技術的分野の外国人の就業促進.....	501
3 緊急に対応が必要な分野等における外国人の受入れ.....	502
4 二国間の協定等に基づく外国人看護師候補者及び介護福祉士候補者の受入れ.....	502
第11章 行政体制の整備・情報政策の推進	503
第1節 独立行政法人に関する取組み	503
1 無駄削減に向けた取組みの実施.....	503
2 独立行政法人に関する取組み.....	503

第2節 広報体制の充実	504
1 新しい情報発信手段の活用	504
第3節 情報化の推進	505
1 情報化の推進	505
2 情報化の推進に向けた主な取組み	505
3 個人情報保護	507
第4節 行政機関における情報公開・個人情報保護等の推進	508
1 行政機関情報公開法の施行	508
2 行政機関個人情報保護法の施行	509
3 公益通報者保護法の施行	509
4 「国民の皆様の声」の集計報告	510
5 厚生労働行政モニターについて	510
第5節 政策評価などの取組み	511
1 政策評価の取組み	511
2 独立行政法人評価の取組み	511
3 アフターサービスの推進	512

コラム

国立社会保障・人口問題研究所について	12
人口減少・少子化に対する国民の意識	19
「合計特殊出生率」と「国民希望出生率」について	22
世界の人口問題への対応	51
大学における「婚育」教育～明治大学における「婚育」講義	77
少子化対策の一環としての婚活支援事業	86
不妊について	103
都市部の保育所設置をめぐる状況と対応 ～地域とのつながりの中で子どもを育む世田谷区太子堂なごみ保育園～	151
国立大学法人福井大学～高い地元就職率達成のための取組み～	166
「移住者誘致の先駆け」～北海道伊達市の取組み～	173
公共交通を軸とした「コンパクト」なまちづくりをめざす富山市	175
地域で広域的に必要な生活機能を確認し、人口減少を食い止める ～飯田市を中心とした南信州定住自立圏と下條村～	177
名張版ネウボラ～名張市の妊娠・出産包括支援の取組み～	222
女性の健康づくり	226
京都市～平成26年度に新たに待機児童ゼロを達成した政令指定都市～	232
福岡市保育士・保育所支援センター～保育士就労支援の取組み～	235
子育て・介護と仕事との両立支援 ～群馬県桐生市・有限会社COCO-LOの取組み～	246
男性従業員の育児と仕事の両立支援～アース・クリエイト有限会社の取組み～	247
福井県～高い合計特殊出生率、共働き世帯割合日本一の県～	249
地域包括ケアシステムと地域における保健師の活動	258
「地域を見守る」社会貢献活動～明治安田生命保険相互会社の取組み～	258
高知県で整備が進む地域福祉の拠点「あったかふれあいセンター」	261
明石市における離婚後の「こども養育支援」に関する取組み	282
ニート等の若者の就職を目指す地域若者サポートステーション「サポステ佐賀」	294
戦中・戦後の労苦を次世代に伝える昭和館・しょうけい館	362